

平成14年10月9日

「総合エネルギー大学校（仮称）」福井設立に関する提言

福井経済同友会
代表幹事 川田 達男
代表幹事 前田 征利

わが国最大の発電基地としての福井県

われわれ福井経済同友会はもとより、福井県民は昭和30年代はじめより「原子力エネルギー」の有効性に着目し、わが国のエネルギー政策に賛同して、原子力発電所の立地に協力し、わが国最大の発電基地として大きく貢献しているところであります。しかしながら、この間、国際エネルギー事情は政治、経済とともに大きく転換し、経済大国であるわが国の原子力に対する対応も大きく転換を迫られております。

今後のわが国の原子力利用への取り組みのあり方

東西冷戦の終結により、資本主義市場が拡大し、世界のエネルギー需要が増大する中、化石燃料の限界や環境問題などがクローズアップされ、全世界的な課題として解決を迫られており、原子力エネルギーの更なる高度利用が求められております。

しかしながら、原子力エネルギーの利用については、原子力発電を中心に研究、開発および利用が進められ、その取り扱い技術は相当水準に高まったとはいえ、未だ十分とはいえない状況であります。

今後の原子力の平和利用においては、原子力発電の「安全」に関する工学的見地からの高度化は当然のことながら、原子力政策から取り扱い技術に至るまで、これらに關与する人々の高邁な倫理観や世界観が求められるところであります。そして、今後、エネルギー平準化の観点から開発途上国の原子力利用への参入が予想され、先進国、日本が果たすべき役割は国際的に見ても極めて重要であり、少資源国であるわが国は、国際経済安全保障的観点からも、原子力に携わるあらゆる階層の人材育成を担っていくべきであると考えます。

「総合エネルギー大学校」の福井設立の緊急性について

福井経済同友会は、福井県における原子力発電の草創期より、原子力発電に関する高度な技術に着目し、原子力関連技術を福井に根付かせることを目標として活動を続けてまいりました。この間、国や、関係者のご理解やご支援をいただき、徐々にではありますが、いくつかの施設や環境が整備され、その成果も現われております。

また、福井県では、15基もの多様な原子力発電所が存在し、30数年に及ぶ発電の歴史の中で、技術的課題への対応、住民理解などが進んでおり、今後、福井県には日本の、アジアの、そして世界の原子力エネルギーの中核センターとなるにふさわしい素地があります。

われわれは、原子力が「IT革命」や「生命工学革命」と同様に、21世紀の人類社会を大きく変革するような新産業創出の可能性のあることを認識し、新産業創出特別委員会を設置してその可能性を研究する中で、福井における人材育成機関の必要性と地域の適格性を痛感したところであります。

今ここで、原子力に関する「安全」のための人材育成、ならびに、「エネルギー革命」による新産業創出と「原子力エネルギーの安全供給での国際貢献」という高い観点からの人材育成が喫緊の課題であるとの結論に至り、ここに「総合エネルギー大学校」の福井設立を提言するに至った次第であります。

(総合エネルギー大学校構想案別添)

われわれは、今後も「原子力の平和利用」を究極の目標に掲げ、そして、「総合エネルギー大学校」の福井における早期実現をめざして積極的に努力を続けていく所存であります。ご理解とご高配をお願い申し上げます。

以上